申　込　書

支出負担行為担当官

熊本国税局総務部次長　殿

「確定申告コールセンターにおける税理士相談業務」について申込みを行います。

令和　　年　　月　　日

所在地

名　称

代表者

令和　　年　　月　　日

指名停止等に関する申出書

支出負担行為担当官

熊本国税局総務部次長　殿

所　在　地

氏 名 又 は
会　社　名

代 表 者 氏 名

「確定申告コールセンターにおける税理士相談業務」の公募に当たり、当社は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、本公募には参加いたしません。

連絡先

所　属	氏 名	電話番号	メールアドレス

※名刺を添付することで、記載を省略することができる。

誓　約　書

□私

□当社

は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

⑴　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

⑸　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

⑴　暴力的な要求行為を行う者

⑵　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

⑶　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

⑷　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

⑸　その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官
熊本国税局総務部次長　殿

令和　　年　　月　　日
住所（または所在地）
社名及び代表者名

連絡先

所　属	氏　名	電話番号	メールアドレス

※名刺を添付することで、記載を省略することができる。

※添付書類：役員等名簿

（別紙）

役員等名簿

法人（個人）名：

役　職　名	（フリガナ） 氏　名	生　年　月　日	性　別	住　所
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	
	（　　）	T S H　　年　月　日	男・女	

（注）法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名（フリガナ）」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば、様式は問わない。

見　積　書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
熊本国税局総務部次長　殿

住　所

会社名

代表者

代理人氏名
（又は復代理人）

下記のとおり見積します。

記

1　件名　　確定申告コールセンターにおける税理士相談業務

2　見積金額　　￥

（金額の内訳については別紙のとおり）

3　契約条件　　契約書・仕様書その他一切貴殿の指示のとおりとする。

連絡先

所　　属	氏　　名	電話番号	メールアドレス

※名刺を添付することで、記載を省略することができる。

別紙

見積金額内訳書

業務1人日当たりの単価

業　　務　　名	予定数量	契約単価	内消費税額等
確定申告コールセンターにおける税理士相談業務	296　人日	円	円

※　数量は、予定数量であるため変更となる場合がある。

（注1）　単価の記載は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

（注2）　単価の記載は、1円未満の端数を切り捨てるものとする。